

1. 見直しの目的と内容

2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市全体（市民・事業者・行政等）の行動変容に繋げるため、CO<sub>2</sub>排出量削減目標（今回の見直しからCO<sub>2</sub>を温室効果ガスに変更）を見直すとともに、再生可能エネルギー導入目標を新たに設定し、計画に反映しました。

また、これらの目標に加え、目指すべき姿や市の重点施策、市の率優先的な行動、2050年に向けたロードマップ等を掲載した「新潟市ゼロカーボン戦略」を新たに作成し、実行計画に加えました。

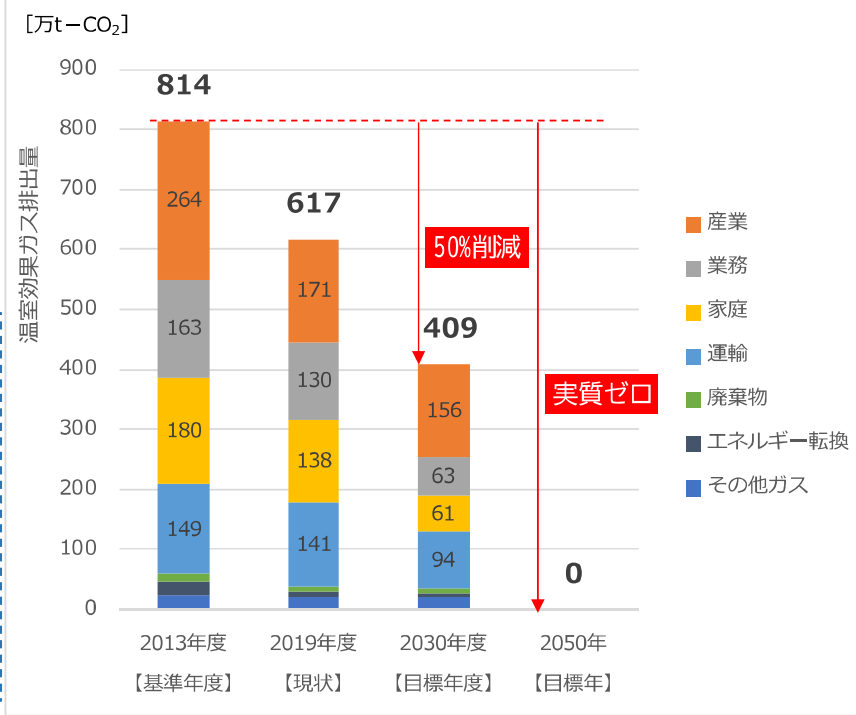
2. 実行計画【地域推進版】の主な見直し点

(1)温室効果ガス削減目標

2050年実質ゼロを目標とする  
とともに、2050年度の温室効果ガス排出量削減割合を2013年度比49%から50%へ見直し、各部門の削減目標を設定しました。

※その他ガス（全体の約3%）  
農業分野、廃棄物焼却、自動車の走行などから排出されるメタン、一酸化二窒素のほか金属の生産、電子回路等の製造によるパーフルオロカーボン類など

※エネルギー転換部門  
電気事業者、ガス事業者、熱供給事業者の事業所内での自家消費分等による排出量

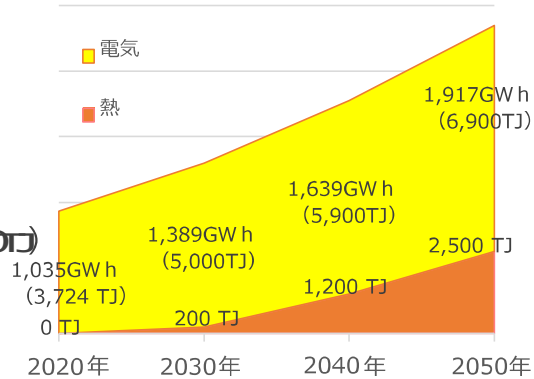


部門	2050年度 目標値など	2050年度排出量 (2013年度比削減目標) 単位：万t-CO <sub>2</sub>
産業	・各事業所が年1%の省エネ ・大規模排出事業所CO <sub>2</sub> △48%（2013年度比）	155.9（▲41%）
業務	・事務所などの1割に太陽光発電設備設置 ・設置可能な市の施設の約5割に太陽光発電設備設置	63.4（▲61%）
家庭	・新築住宅の5割以上に住宅用太陽光発電設備設置 ・新築住宅ZEH基準の省エネ機能を有する住宅の割合100% ・改修住宅の省エネ基準適合30%	61.0（▲63%）
運輸	・全自動車のうち次世代自動車の割合50% ・新規導入する公用車は原則電動車	93.9（▲37%）
廃棄物	・ごみの減量、資源化やプラスチックの資源循環	9.3（▲23%）
エネルギー転換	・現状値より増加しない（2019年度時点で目標達成）	6.1（▲74%）
その他ガス	・廃棄物削減、次世代自動車の普及	19.6（▲16%）
合計		409.2（▲50%）

(2)再生可能エネルギー導入目標(新規設定)

2050年には、環境に配慮した上で、再生可能エネルギー（熱利用含む）の導入目標を現状の約2.5倍（約9,400TJ）の導入を目指します。

- ・太陽光発電（建物系）（約425MW 8.5万件、全住宅の29%相当）
- ・太陽光発電（土地系）（約400MW ポテンシャルの3割相当）
- ・陸上風力発電（大型）（約6MW）
- ・バイオマス発電、下水消化ガス発電（約175MW）
- ・地中熱、バイオマス熱など（公共施設・住宅等に普及、約2,500TJ）



3. 実行計画【市役所率先実行版】の主な見直し点

地域脱炭素を牽引するために市役所のさらなる温室効果ガス削減に向けて、2050年度の温室効果ガス排出量削減目標を31%以上から50%以上に見直します。

【2050年度までの取組項目（2021年度比）】

- ① 再エネ設備導入 事業性調査済の施設に太陽光発電設備導入を進めます。  
このほか設置可能な施設に太陽光発電設備を4MW以上導入します。
- ② 電動車等導入 代替不可能な車種を除き、公用車の入れ替えの際は電動車等導入を進めます。
- ③ LED化 LED照明の導入割合を100%とします。
- ④ ZEB化 新築・改築その他機会を捉えて施設をZEB化します。
- ⑤ 再エネ電力購入促進 調達する電気の6割を再エネ指定します。
- ⑥ 施設再編 財産経営推進計画等に基づき、施設の総量削減を進めます。

4. 新潟市ゼロカーボン戦略2050（2023-2050）（新規作成）の概要

本戦略は、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた、今後の方向性として、2050年度の温室効果ガス排出量削減目標や2050年までの再生可能エネルギー導入目標、目指すべき姿、市の重点施策等を市民・事業者・各種団体の皆さまなどに示し、市域一丸となって取り組みを進めるためのものです。

市の重点施策としては、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施の方向性に準じて取り組むとともに、今までの取組みに加え、特に本市の課題や特性を踏まえた3つの取組みを加速します。



ZEH…ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、略称「ゼッチ」  
ZEB…ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、略称「ゼブ」